

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21445

研究課題名(和文) 多文化共生の危機：仙台・神戸朝鮮学校の再建比較研究

研究課題名(英文) Crisis in intercultural relations in Japan: Comparative study of quake-stricken Korean schools in Kobe and Sendai

研究代表者

加藤 恵美 (Kato, Emi)

早稲田大学・政治経済学術院・次席研究員

研究者番号：60434213

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災で被災した東北朝鮮学校を事例として、多文化共生の危機を考察した。同校は、被災直後に地方自治体からの補助金が停止された。また、災害復旧のための国庫補助も受けられなかった。本研究は同校が現在に置かれているこのような公的無援状況を史的に紐解いた。

その結果、公的支援が「人権の論理」ではなく「国家の論理」に支配されるようになったこと、そしてそれが同校に過度な自助努力を強い、孤立感を深めさせていること明らかにした。そうして多文化共生の危機は、在日朝鮮人が集住する神戸のような地域より、少数の在日朝鮮人が拡散して居住する仙台(東北)のような地域においてより深刻であることを主張した。

研究成果の概要(英文)： This research considers crisis in intercultural relations in Japan by studying the case of the Tohoku Korean School (TKS). Japanese government did not approve the application to the Disaster Relief Program from TKS damaged by The Great East Japan Earthquake. Furthermore, right after the damage Miyagi prefecture and Sendai city terminated subsidies for TKS. This research examines a historical construction of current logics of public assistance to TKS.

In the end, this research sheds light on the fact that public assistance to TKS is now accounted for not in 'the logic of human rights' but 'the logic of the Nation-States' alone. In consequence, TKS is forced to make excessive self-help efforts and suffers from a deepening sense of isolation. Finally, this article argues that the crisis in intercultural relations is more serious in local communities where the smaller number of Koreans reside such as Tohoku (Sendai) than where the larger number of them reside such as Kobe.

研究分野：国際関係論

キーワード：多文化共生 在日コリアン 国際文化学 地域社会

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、外国人労働者などの本格流入を経験し、多文化共生は日本政府も認める地域社会の理念（総務省2006）になった。それにもかかわらず、在日朝鮮人は地域社会から排除されつつあるのではないか。研究開始当初のこのような問題意識を決定付けた一つの出来事が、2011年3月の東日本大震災で被災した、仙台の朝鮮学校の再建をめぐる動向であった。

宮城県仙台市にある東北朝鮮初中級学校（東北朝鮮学校）は、東日本大震災の被害を受け、校舎が全壊した。現在は、比較的被害が軽微だった寄宿舎を用いて授業を行っているものの、校舎の再建築は未定であった。これに対し、阪神・淡路大震災（1995年1月）で全壊した東神戸朝鮮初中級学校（現、神戸朝鮮初中級学校）は、被災およそ2年後の1997年3月に新校舎竣工式を行った（仲野1999）。東北朝鮮初中級学校の再建のスピードは、これに比べると明らかに遅い。

先行研究である『東日本大震災と外国人移住者たち』（駒井、鈴木2012）においては、一方で阪神・淡路大震災が『共生』の幕開けとして、他方で東日本大震災が『共生』を前向きに反省する機会として位置付けられている。同書は2つの震災の間の「多文化共生の進展」の証左として、阪神・淡路大震災時におけるニューカマー（主に1990年代以降に日本に移住した人びと）に対する多言語情報提供の重要性の「気づき」が、東日本大震災で活かされた点を指摘した。

しかし同時に同書は、オールドカマー（旧植民地出身者）が「多文化共生の進展」という評価に違和感を持っていることも指摘した。確かに、仙台の朝鮮学校の再建に目を向けると、阪神・淡路大震災から多文化共生が「進展」しているようには思われず、オールドカマーに関しては、むしろ「後退」しているようにも見受けられる。本研究は、オールドカマーが「多文化共生の進展」言説に対して抱く違和感を実証的に考察することを通じて、その知見が『共生』を前向きに反省する一助となることを願いつつ、平成27年度に開始された。

2. 研究の目的

本研究は、上述のような問題意識に基づき、神戸と仙台的地域間比較を通じて、仙台の朝鮮学校の再建の目途が立たない要因を、次の2つの観点から史的に考察することを目的とした。

- ① 朝鮮学校（民族コミュニティ）に内在する要因
- ② 地方自治体（地域社会）と日本政府（日本社会）との関係の中に存する要因

3. 研究の方法

本研究は、主要には神戸と仙台における資料調査とインタビューに基づく実証研究で

あった。具体的には次のようなフィールドワークを行った。

1. 地方自治体（神戸市、仙台市、兵庫県、宮城県）の資料（会議録等、情報開示請求に基づく資料を含む）収集
2. 文部科学省の資料（会議録等、情報開示請求に基づく資料を含む）収集
3. 朝鮮大学校での資料収集
4. 在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の地方ブランチ、朝鮮学校が所有する資料の収集、仙台・神戸の朝鮮学校関係者へのインタビュー

4. 研究成果

① 研究の焦点

本格的な資料収集に着手すべく、1年目（平成27年）に仙台と神戸でフィールドワークを行った。その結果、神戸の朝鮮学校の歴史に関する資料にはかなりの厚みがあり、収集・整理も進み、また先行研究も多いのに対して、仙台の朝鮮学校については、それがほとんどなされていないことがわかった。このことは、在日朝鮮人の歴史が、集住地域中心に記録され、また研究の対象になってきたことを示唆するものであり、少数の在日朝鮮人が分散して居住する東北地域を事例とした研究を行うことそれ自体にも、本研究の意義があることを確認するものとなった。

そこで本研究は、2年目（平成28年）と3年目（平成29年）には東北朝鮮学校の事例研究として焦点を絞り、次の3形体の公的支援（地方自治体と日本政府の支援）をめぐる事象について、先の「2. 研究の目的」で述べた2つの観点から考察することとした。それは第一に宮城県からの「各種学校」認可（1966年）、第二に宮城県と仙台市から1991年と1993年にそれぞれ受け始め、2011年と2013年に停止された学校運営のための補助金、第三に2012年に見送りが決まった、災害復旧のための国庫補助である。

東北朝鮮学校の学生数は、小学・中学校レベルを合わせて、震災を前後するこの10年間は20人程度で推移していた。学校の規模の最盛期は、1970年に高級部（高校レベル）ができた後の数年間で、学生数は約800人であった。1980年代から1990年代にかけて、学生数は減少したものの、それでも200人から300人程度の学生が学校に在籍していた。しかし学校はその後の2000年以降に、学校の存続が危ぶまれるほどの急激な規模の縮小を経験することになった。その結果として、まず高級部が2006年に休校になり、再び創立時の「東北朝鮮初中級学校」として、現在のかたちで運営されるようになっていた。

③ 学校の創立（1965年）と宮城県による認可（1966年）

朝鮮学校の源流は、朝鮮半島が日本の植民地支配から解放された直後から、在日朝鮮人が各地につくり始めた個人運営の「国語講習

所」にある。これらの国語講習所の一部は間もなく、朝鮮半島出身の学齢期の子どもに体系的な教育を行う全日制の学校に成長した。しかし当時の在日朝鮮人は日本国籍を持っており、学校教育法第1条のいう「義務教育諸学校」(1条校)に子を通わせる義務を負っていたことから、それらの全日制学校は、1948年1月に日本政府から1条校たる私立学校としての認可を受けるよう命じられた。しかし1条校になることは、朝鮮語で学び教えることの放棄を意味したため、ほとんどの全日制学校はこの命令に従わなかった。その結果それらの学校は強制的に閉鎖された。さらに1949年10月には、日本各地で多くの全日制学校の運営を主導していた朝鮮人連盟が、治安を乱す団体であることを理由に解散させられた。

先に述べたように東北朝鮮学校は、1965年に宮城県仙台市内に設立されたが、この東北朝鮮学校の源流も「国語講習所」にまでさかのぼることができる。解放直後の仙台市内でも、日本全国の他地域と同様に、在日朝鮮人の集住地区に複数の「国語講習所」が作られ(パラムせんたい2006)た。そのうちの4校が、それから数年の間に全日制学校に発展したが、先に述べた1948年の通達の結果、すべて閉鎖された(仙台市史編さん委員会2011)。しかしその後、1965年に仙台市内に東北朝鮮学校が(再)創立され、同校はその翌年の1966年に宮城県から「各種学校」としての認可を受けた。同じ1966年のうちに寄宿舎も整備され、東北朝鮮学校は東北6県の在日コリアンの学校として本格的なスタートを切った。

東北朝鮮学校が、1965年に(再)創立された背景には、1955年に結成された朝鮮総連を介して、DPRKと朝鮮学校との間に実質的な関係が構築され始めたことで、学校(再)創立のための資源が拡充されたことがあった。しかし同時に東北朝鮮学校は、下からの「学校づくりの運動」によって、地域の在日朝鮮人が彼ら自身の資金と労力を結集して建てた「ウリハッキョ(わたしたちの学校)」でもあった。

そのような学校が宮城県から「各種学校」認可を得たのは、日本政府が1965年に朝鮮半島における唯一の正統な政府と認めた韓国政府から言質をとって、朝鮮学校に対する抑圧を全国的に強めた直後の1966年であった。それにもかかわらず宮城県が学校を認可した要因としては、次の2つが考えられた。第一に、中央政府からの自律を重視する革新自治体が、広く市民の支持を得ていたことである。実際に当時の仙台市は革新市政であった。第二に、当時の宮城県知事が戦後補償に関わる問題に積極的に取り組んだ人物であったことである。当時の宮城県知事は、自民党の党員であったが、彼は国会議員であった時代に、引揚者給付金等支給法(1957年)の対象に南洋諸島からの戦中の帰還者が含ま

れるよう尽力した(今泉2005)。このようにして東北朝鮮学校は、党派を超える祝福の中で、「各種学校」の認可を得たのである。

- ④ 学校に対する宮城県と仙台市の補助金開始(1991年と1993年)と停止(2011年と2013年)

各種学校認可からおおよそ25年を経て、宮城県は1991年に「私立専修学校・各種学校教育振興補助金」を、仙台市は1993年に「私立外国人学校振興補助金」を、朝鮮学校に支給し始めた。これらの補助金は、「外国人の子女の教育を目的とする私立の各種学校」(宮城県要綱第1条)、あるいは「専ら外国人を対象に、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を実施する施設で、学校教育法に基づき認可を受けた各種学校」(仙台市要綱第2条)を対象とするもので、「各種学校」として認可された学校のうち、主に外国人の学齢期の子どもを対象にした教育機関(外国人学校)一般を助成する制度として導入された。その結果として、東北朝鮮学校の他、同じく仙台市内にある東北インターナショナルスクールも助成を受けるようになった。

宮城県と仙台市による東北朝鮮学校に対する補助金の支給が、冷戦直後に起こった植民地支配の補償と日朝国交正常化の兆しに後押しされて始まったことは、市議会・県議会での議員の発言に基づけば明らかであった。しかし、当初の期待通りには日朝関係が改善しないその後には、市議会・県議会において、日本政府が批准した国際人権諸条約の履行という文脈に補助金は位置付けられ、すべての外国人学校で学ぶ子どもの権利を保障する事業として継続されてきた。この間、地方自治体は、朝鮮学校に対して基本的にサポーター的な態度をとってきた。

これに対して宮城県と仙台市は、2010年代に入り、それとは「別の視点」、すなわち「今の北朝鮮をめぐる国際情勢、また国民感情」(宮城県知事の発言)という視点で、補助金を停止した。その決定は、同じ理由で朝鮮学校を高校無償化制度から排除(2010年11月、適用停止)した、日本政府の影響を直接的に受けたものであった。こうして地方政治において朝鮮学校に対する補助金は、「国家の論理」が「人権の論理」を支配することで停止された。

- ⑤ 学校の校舎再建に対する日本政府による公費支援の見送り(2012年)

被災した外国人学校の再建にかかる国庫補助は、阪神淡路大震災で被災した外国人学校が、1条校である私立学校と同等の補助を受けることによって始まった。「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」の第17条は、1条校である私立学校施設の災害復旧事業に対する補助を定めている。阪神大震災においては、この規定に基づ

いて、日本政府は補正予算で、「専修学校」と「各種学校」のうちの外国人学校に1条校である私立学校並みの国庫補助を行った。先に述べたように、阪神大震災で校舎が「全壊」した東神戸朝鮮初中級学校（当時）は、この国庫補助を受けて、震災からおおよそ2年後の1997年3月に新校舎竣工式を行った（仲野1999）。東日本大震災にあっても、日本政府はこの前例を踏まえて、制度に対する申請の案内を、宮城県を介して東北朝鮮学校に出していた。

しかし、日本政府は東北朝鮮学校が抱える債務を理由に国庫補助を見送った（2012年4月）。この理由については、学校関係者もそれを深刻な問題だと自覚していたがゆえに、納得しているようであった。そして彼らは、これ以上の債務を重ねないという覚悟のもと、小規模校としてのわずかな授業料収入と、商工人からの寄付を募ることで、学校運営を自力で継続しようとしていた。このような彼らの態度は、この間の日本国内の政府との折衝を通じて彼らが深刻に深めた、日本社会における孤立感に形作られたものでもであると考えられる。

もとより、学校に対する国庫補助の見送りの原因になった債務は、在日朝鮮人諸個人の債務を、学校が肩代わりしてきた結果と理解することができるものである。1条校である私立学校とは異なり、学費が全額私費負担される「各種学校」である私立学校に子どもを送り出すだけの経済力は、東北の在日朝鮮人にはなかった。そうした在日朝鮮人の子どもに対しても、学校は彼ら自身の言語で学ぶ機会を等しく与えてきた。その結果として重ねられた債務を、学校の自己責任として帰することは、本来は日本国内の政府が負うべき責任の放棄を意味すると言わざるを得ない。彼らの人権を保障するために、学校に対する公的支援を拡充されなければ、学校の存続は危うい。

⑥ まとめ

学校は、2015年9月以降は、寄宿舎を改修した「校舎」で運営されている。改修を完了できたのは、学校が創立50周年という節目を迎えようとしていたこともあり、広く卒業生を含む学校関係者から改修に十分な額の寄付を集めることに成功したからであった。東北朝鮮学校に対する日本社会の関心と支援は、皮肉にも震災が一時的に高めた面を持ったが、学校関係者によればそれも絶えつつあり、学校運営はこれから正念場を迎えようとしている。

学校規模の劇的な縮小を経験し、学校運営の危機に直面している朝鮮学校は、東北朝鮮学校に限らない。今後数年の間に、学校を維持するだけの学生数が確保できなくなりそうな朝鮮学校は、地方の朝鮮学校を中心に複数存在すると聞く。かつて日本は朝鮮半島を植民地として支配し、朝鮮人が彼ら自身の言

語で教え学ぶ自由を奪った。日本社会がその過去を忘れつつある中で、戦後の日本社会がこれまでかろうじて、また不十分ながらも守ろうとしてきた在日朝鮮人のそうした自由が、現在において風前の灯である。朝鮮学校が地域の朝鮮人の「ウリハッキョ」であり続けてきたことを日本社会が知り、朝鮮学校を「人権の論理」に基づいて守る正当性についての理解を深めてゆかなければ、在日コリアンの居住の少ない地方から朝鮮学校は間もなく失われ始める。日本社会はそうした危機的な状況にある。

<引用文献等>

今泉裕美子「南洋群島引揚げ者の団体形成とその活動—日本の敗戦直後を中心として」『沖縄県教育委員会 史料編集室紀要』no. 30 : 1-44、2005年。
駒井洋、鈴木江理子編『東日本大震災と外国人移住者たち（移民・ディアスポラ研究2）』明石書店、2012年。
総務省『多文化共生の推進に関する研究会報告書』2006年。
仙台市史編さん委員会編『仙台市史 通史編 8 現代1』仙台市、2011年。
仲野誠「朝鮮初中級学校『復興』をめぐる」岩崎信彦他編著『阪神・淡路大震災の社会学第3巻』昭和堂、1999年。
パラムせんだい「聞き取り調査」班編『聞き取り調査報告書』パラムせんだい、2006年。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

※1件、学会誌投稿、査読中

〔学会発表〕（計3件）

加藤恵美「国際文化学としての人の国際移動研究：日本社会の多文化共生から考える」（日本国際文化学会研究大会、2015年）。

加藤恵美「震災と多文化共生：東北朝鮮学校の経験」（日本社会学会研究大会、2016年）。

加藤恵美「朝鮮学校を対象とした大学生の演習手法」（日本国際文化学会研究大会、2017年）。

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕（計0件）

〔その他〕（計4件）

加藤恵美「震災を切る、震災によって切る：東北朝鮮学校の被災と再建」（Waseda × Yomiuri Online、2015年）【電子媒体記事】。
http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/gover-eco_151124.html

KATO, Emi 'Changing Course and Overcoming Disaster - Damage from the Earthquake and Reconstruction of the Tohoku Korean School' (Waseda×Yomiuri Online、2015年)【電子媒体記事】。
http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/dy/opinion/gover-eco_151207.html

加藤恵美「移動する中国朝鮮族のアイデンティティ：東アジアの人びとの共生に向けて」成蹊大学アジア太平洋研究、No. 41、pp. 179-187、2017年【書評論文】。

加藤恵美「国際文化学としてのヒトの国際移動研究」日本国際文化学会年報インターカルチュラル15、pp. 151-161、2017年【研究ノート】。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 恵美 (KATO, Emi)

早稲田大学・現代政治経済研究所・研究員

研究者番号：60434213